

独立行政法人教員研修センターの
平成27年度における業務の実績に関する評価

平成28年9月

文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人教員研修センター	
評価対象事業年度	年度評価	平成27年度（第4期）
	中期目標期間	平成23～27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	初等中等教育局	担当課、責任者	教職員課 佐藤 光次郎
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課 信濃 正範

3. 評価の実施に関する事項
平成28年6月20日、教員研修センター監事と面談し、意見聴取を行った。 平成28年7月22日、政策評価に関する有識者会議教員研修センターワーキングチームに評価結果案を諮り、意見を聴取した。 同日、上記ワーキングチームにおいて、教員研修センター理事長のヒアリングを行った。

4. その他評価に関する重要事項
特になし

5. 教員研修センター評価ワーキングチーム 委員名簿
主査：八尾坂 修（国立大学法人九州大学名誉教授、開智国際大学教授） 大 沢 陽一郎（読売新聞東京本社論説委員） 今 野 和賀子（仙台市立錦ヶ丘小学校長） 宮 崎 活 志（武蔵野市教育委員会教育長） 向 山 行 雄（帝京大学教職大学院教授）

1. 全体の評定							
評定 ^{※1} (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況 ^{※2}					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		業務の質の向上	A	A	A	B	B
		業務運営の効率化	A	A	A		
財務内容の改善	A	A	A				
評定に至った理由	項目別評定では業務の一部にAがあるものの、重要な業務について全てBであり、また全体の評定を引き下げる事象もなかったため、文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準に基づきBとした。						

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>教員研修センターにおいては、学校教育関係職員の資質能力向上の取組の中核を担う教員研修のナショナルセンターとして、学校管理職及び指導的役割を担う教員に対し、平成27年度計画に定める研修を全て実施し、参加率（85%以上）、受講者の有意義率（85%以上）及び研修成果活用率（80%以上）をおおむね達成したこと、また、研修をより効果的なものとするため、受講者のアンケート結果等を活用し、研修内容・日数の改善等を行っていることは評価できる。</p> <p>また、学校教育関係職員を対象とした研修に対する指導、助言及び援助事業については、デジタルコンテンツ研修教材の提供、オンライン研修サイトの構築、<u>大学関係者を新たに加えた全国教育（研修）センター等協議会の開催</u>、研修講師としての職員の派遣など多様な事業に取り組んだこと、また、「<u>次世代型教育推進セミナー～アクティブ・ラーニングについて考える～</u>」を開催（平成28年3月16日）し、多くの参加者に対して、成果の公表を行ったことは評価できる。</p> <p>平成25年12月24日の閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、「教員研修センターについては、間接業務等を含む業務の更なる効率化を進めつつ、本法人の機能強化のため、教育委員会、大学等との連携の更なる推進、研修対象の拡大を平成26年度から実施する。」と定められたことを踏まえ、平成26年度に引き続き「<u>教育長セミナー</u>」を開催（平成28年1月23、24日）したこと、平成27年度から新たに、<u>宮城教育大学及び日本教職大学院協会と連携協力協定を締結し、センターと大学のネットワークを構築したこと</u>、また、<u>OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）に協力したこと</u>などは、<u>センターの機能強化に向けた取組</u>として高く評価できる。</p> <p>業務運営については、経費の縮減・効率化に取り組むとともに、<u>文部科学省所管の4法人による間接業務等の共同実施（物品の共同調達、間接事務・職員研修の共同実施）</u>を行った。施設・設備については、<u>講堂の吊り天井の落下防止対策工事、研修棟廊下の転倒防止のための防滑工事、無線LANの構築によるネットワーク環境の整備等</u>を行ったが、<u>受講者の安全確保と研修環境の改善</u>という面から高く評価できる。内部統制の充実・強化については、新たに監査室を設置するなど適切に取り組んでいる。</p> <p>なお、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。</p>
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	教育長セミナーでは、文部科学大臣が講師を務め、国の教育再生の動きや次世代の学校の創生についての講話を行った。平成27年4月から、新たな教育委員会制度がスタートし、これまでの教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」が誕生する中で、時宜を得た効果的な企画となった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	教職大学院などの大学等とのネットワークをさらに広げ、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能を整備・充実していく必要がある。（15P参照）
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし。

4. その他事項

監事等からの意見	アクティブ・ラーニングに対する学校現場の関心が高いことから、平成27年度から開始した新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトについては、引き続き、幅広く成果を発信することが期待される。
その他特記事項	ワーキングチーム有識者から、「受講者を推薦した地域の教員へ研修成果がどのように還元されたのか、研修前後の受講者の変容等、成果活用例をホームページ等でさらに広報活動することが望ましい。」等の発言があった。

- ※1 S：中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。A：中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
 B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。
- ※2 平成25年度評価までは、文部科学省独立行政法人評価委員会において総合評定を付しておらず、項目別評価の大項目について段階別評定を行っていたため、この評定を過年度の評定として参考に記載することとする。

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価※					項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
学校教育関係職員に対する研修	A	A	A	B	B	1-1	
学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助	A	A	A	B	B	1-2	
その他（教育委員会等が実施する研修に関する内容・方法等の情報の収集、活用、情報提供等）	A	A	A	A	A	1-3	
項目評価	A	A	A	B	B	-	

中期計画（中期目標）	年度評価※					項目別 調書No.	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
経費等の縮減・効率化	A	A	A	B	B	2-1	
業務運営の点検・評価の実施	A	A	A	B	B	2-2	
情報セキュリティの確保	A	A	A	B	B	2-3	
項目評価	A	A	A	B	B	-	
III. 財務内容の改善に関する事項							
自己収入の確保	A	A	A	B	B	3	
固定経費の節減							
財務内容等の透明性の確保							
項目評価	A	A	A	B	B	-	
IV. その他の事項							
長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施	A	A	A	B	A	4-1	
人事に関する計画	A	A	A	B	B	4-2	
内部統制の充実・強化	A	A	A	B	B	4-3	
項目評価	A	A	A	B	B	-	

※平成25年度評価までの評価は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。

また、平成26年度以降の評価は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

平成25年度評価までの評価	平成26年度評価以降の評価
<p>S: 特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。)</p> <p>A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)</p> <p>B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)</p> <p>C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)</p> <p>F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評価を付す。)</p>	<p>S: 中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。</p> <p>A: 中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。)</p> <p>B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。</p> <p>C: 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。</p> <p>D: 中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1	学校教育関係職員に対する研修				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人教員研修センター法第10条第1項第1号	業務に関連する政策・施策	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0093

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加率	計画値	毎事業年度平均85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	予算額（千円）	529,420	491,478	467,640	473,271	527,482
	実績値	—	94.1%	101.3%	100.3%	99.1%	97.7%	101.1%	決算額（千円）	543,460	442,531	384,781	439,213	846,730
	達成度	—	110.7%	119.2%	118.0%	116.6%	114.9%	118.9%	従事人員数（人）	27	26	26	26	24
有意義率	計画値	毎事業年度平均85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%						
	実績値	—	98.3%	98.6%	99.1%	99.1%	99.5%	99.6%						
	達成度	—	115.6%	116.0%	116.6%	116.6%	117.1%	117.2%						
成果活用率（中央研修等）	計画値	事業年度平均80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%						
	実績値	—	95.9%	94.5%	88.4%	95.6%	93.7%	—						
	達成度	—	119.9%	118.1%	110.5%	119.5%	117.1%	—						
成果活用率（喫緊課題研修）	計画値	事業年度平均80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%						
	実績値	—	90.1%	92.4%	85.0%	91.1%	89.8%	—						
	達成度	—	112.6%	115.5%	106.3%	113.9%	112.3%	—						

※予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。

※予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体として事業を行っているため合算して算出している。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>1. 学校教育関係職員に対する研修</p> <p>(1) 実施する研修</p> <p>①各地域で中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修等</p> <p>②喫緊の重要課題について、地方が行う研修等の講師等を担う指導者養成研修</p> <p>③地方からの委託等により実施する研修</p> <p>④ ①から③のほか、国の教育政策上、緊急に実施する必要性が生じた研修</p> <p>(2) 各研修の目標とする成果の指標</p> <p>①参加率が毎事業年度平均で85%以上</p> <p>②受講者に対しアンケート調査を実施し、毎事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの</p>	<p>1. 学校教育関係職員に対する研修</p> <p>(1) 実施する研修の基本的な内容</p> <p>①各地域で中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修等</p> <p>②喫緊の重要課題について、地方が行う研修等の講師等を担う指導者養成研修</p> <p>③地方からの委託等により実施する研修</p> <p>④ ①から③のほか、国の教育政策上、緊急に実施する必要性が生じた研修</p> <p>(2) 各研修の目標とする成果の指標</p> <p>①参加率が、毎事業年度平均で85%以上</p> <p>②受講者に対しアンケート調査を実施し、毎事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの</p>	<p>1. 学校教育関係職員に対する研修</p> <p>(1) 実施する研修の基本的な内容</p> <p>中期計画に基づき実施。国の教育政策上、緊急に実施する必要性が生じた研修については要請等により実施</p> <p>(2) 各研修の目標とする成果の指標</p> <p>①参加率が、毎事業年度平均で85%以上</p> <p>②受講者に対しアンケート調査を実施し、毎事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの</p>	<p><その他の指標></p> <p>中期目標に定めた研修を適切に行う。</p> <p><評価の視点></p> <p>学校教育関係職員に対する研修が効果的に実施されているか。</p> <p><主な定量的指標></p> <p>参加率85%以上</p> <p><主な定量的指標></p> <p>有意義率85%以上</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P1~9</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 研修の実施</p> <p>平成27年度に実施すべきとされた22研修について、全て実施し、年間の受講者数は、約8,500人であった。</p> <p>2. 参加率等</p> <p>①参加率</p> <p>平成27年度においては、地方公共団体からの委託を受けて実施している研修（委託研修）を除き、実施すべきとされた16研修中15研修で計画に定める受講定員の85%以上の参加を得た。</p> <p>②有意義率</p> <p>平成27年度においては、アンケートを実施すべきとされた全ての研修（21研修）において、受講者の85%以上から「有意義であった」などプラスの評価を</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>都道府県・指定都市教育委員会からの推薦人数が少ない場合は、追加募集を行う等、多くの教員等が参加するよう周知に努めたことで、対象となる16研修中15研修で参加率85%以上となった。</p> <p>研修直後アンケートの自由記述欄の改善意見を次年度の見直しに反映させ、また、その際、研修の企画段階で専門家の意見を踏まえ、研修の見直しを行っている。これらのことを継続してきたことで、受講者にとって、非常に満足度の高い研修が実施できた。</p> <p>成果活用率については、当センターの研修の目的が各地域の中核リーダー育成や喫緊課題の指導者養成であることを各研修の開・閉講式やオリエンテーションで繰り返し説明し、明確にするとともに、研修成果を各教育委員会において一層活用いただくため、平成26年度に引き続き、都道府県・指定都市ごとに各研修受講者一覧を作成し、当該都道府県・指定都市教育委員会及び教育センターに送付した。</p> <p><課題と対応></p> <p>現在行っている研修の内容や実施方法等について、絶えず見直しを行うことにより、より多くの指導的立場にある教員等の研修機会が確保できるよう積極的に周知する必要がある。また、新たな教育課題（改訂が予定されている学習指導要領等）に対応する研修の新設等について検討する必要がある。</p>	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>教員研修のナショナルセンターとして、校長、副校長、教頭等の学校管理職、及び指導的役割を担う中堅教員等に対する研修の実施等、各都道府県教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修等を厳選して実施している。</p> <p>各研修の参加率、有意義率、成果活用率については、今年度の目標を概ね上回っている。</p> <p>また、各研修を効果的・効率的に実施していくため、年度計画に定めた7手法を全て実施し、研修受講者から高い満足度を得ている。</p> <p>研修内容・方法の見直しについては、国の教育政策の方向性や、受講者・任命権者に対する研修成果に関する調査結果等を踏まえ、不断の見直しを行っていることは評価できる。</p> <p>以上を踏まえ、所期の目標を達成（達成度100%以上120%未満）していると認め、当該評定をBとする。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>教育課題研修指導者海外派遣プログラムについては、他の研修と比べて参加率が低いことから、その原因を分析し、必要な方策を検討する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者からの主なコメントは以下のとおり。</p> <p>・受講者を推薦した地域の教員へ研修成果がどのように還元されたのか、研修前後の受講者の変容等、成果活用例をホームページ等でさらに広報活動することが望ましい。</p>	

<p>評価</p> <p>③受講者の任命権者等に対し、研修終了後、研修成果の活用状況等についてのアンケート調査を実施し、事業年度平均で80%以上から「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</p> <p>(3)各研修の効果的・効率的な実施のための方法の導入</p> <p>①アンケート調査を活用した研修内容・方法等の見直し</p>	<p>評価</p> <p>③受講者の任命権者等に対して、研修終了後1年後を目的としてアンケート調査を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</p> <p>④受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、研修等の企画・立案、講師として指導的な役割を担っているとの結果を得る</p> <p>(3)各研修の効果的・効率的な実施のための方法の導入</p> <p>①毎事業年度、受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、</p>	<p>評価</p> <p>③受講者の任命権者等に対して、研修終了後1年後を目的としてアンケート調査を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</p> <p>④受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、研修等の企画・立案、講師として指導的な役割を担っているとの結果を得る</p> <p>(3)各研修の効果的・効率的な実施のための方法の導入</p> <p>①受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>研修成果活用率80%以上</p> <p><主な定量的指標></p> <p>研修成果活用率80%以上</p> <p><その他の指標></p> <p>中期目標に定めた各研修の効果的・効率的な実施のための方法を適切に導入する。</p>	<p>得た。</p> <p>③研修成果活用率（学校経営研修）</p> <p>平成26年度に実施した全ての研修（2研修）において、目標である80%以上の任命権者等から「研修成果を効果的に活用できている」などプラスの評価を得た。</p> <p>④研修成果活用率（喫緊課題研修）</p> <p>平成26年度に実施した対象となる全ての研修（13研修）において、目標である80%以上の受講者から、「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との回答を得た。</p> <p>3. 効果的・効率的な実施</p> <p>平成27年度に計画した全ての研修について、下記①～⑦の全ての研修手法を導入した（導入率100%）。</p> <p>① アンケート調査等による研修ニーズ等の把握 …22研修</p> <p>対象とした全ての研修について、研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を反映させるため、外部の専門家等により構成される企画委員会等の資料として用い、平成28年度において、中央研修における講座内容の再構築及び中堅教員研修の実施回数増、事務職員研修の新設等を実施することとした。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

<p>②インターネットの活用</p>	<p>次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。</p> <p>②受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法について把握する。</p> <p>③研修内容・方法について、一斉講義を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネットを活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。</p> <p>④受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案</p>	<p>研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。</p> <p>②受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法について把握する。</p> <p>③研修内容・方法について、一斉講義を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネットを活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。</p> <p>④受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案</p>		<p>② 事前計画書等の提出と研修成果の活用状況等の把握 …5研修</p> <p>対象とした全ての研修について、受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書を受講時まで提出することを義務付け、活用方法について把握した。また、平成26年度に実施した研修について、研修成果の活用状況のアンケート調査を実施し、研修の見直しに活用した。</p> <p>③ インターネット等による事前研修の実施 …3研修</p> <p>対象とした全ての研修の事前研修として、インターネット等を活用して講義の配信をした。「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。</p> <p>④ 一定のブロック単位などによる地方開催 …4研修</p> <p>対象とした全ての研修について、ブロック</p>		
--------------------	---	---	--	--	--	--

<p>③教育委員会、大学、民間企業の専門家等の活用及びこれらの機関との連携・協力</p> <p>④受講者の研修成果の把握と任命権者への提供等</p> <p>(4)各研修に関する廃止、縮減、内</p>	<p>し、一定のブロック単位等、地方で開催する。</p> <p>⑤研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。</p> <p>⑥研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。</p> <p>⑦研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。</p> <p>(4)各研修に関する廃止、縮減、内</p>	<p>し、一定のブロック単位等、地方で開催する。</p> <p>⑤研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。</p> <p>⑥研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。</p> <p>⑦研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。</p> <p>(4)各研修に関する廃止、縮減、内</p>	<p><その他の指標></p> <p>中期目標に定めた各研</p>	<p>単位等により地方で開催した。</p> <p>⑤ 大学、企業等の専門家の活用と同機関との連携協力 …22研修</p> <p>対象とした全ての研修について、研修の企画や運営に関する検討を行う企画委員会等の実施にあたり、教育委員会、教員養成系大学、国立教育政策研究所及び民間企業等と連携・協力し、これらの機関の専門家の知見を活用することにより、研修内容の充実を図った。</p> <p>⑥ 研修成果報告書の提出と任命権者への提供 …8研修</p> <p>対象とした全ての研修について、研修終了後、受講者に研修成果報告書を提出させ、任命権者に提供した。</p> <p>⑦ 講師となるための科目の設定と研修教材の提供 …18研修</p> <p>対象とした全ての研修について、研修講師になるために必要な知識や研修のポイントを教授する講義等を設定した。また、受講者が研修終了後、地域で行われる研修の講師等として活用できるよう、演習等で作成した成果物を共有するとともに、講義内容をインターネットで配信した。</p> <p>4. 内容・方法の見直し</p> <p>ア 教職員等中央研修</p>		
---	--	--	---	---	--	--

<p>容・方法の見直し 研修の廃止等の検討に当たって必要となる、見直しの必要性を判定するための基準等について、中期計画において定める。</p>	<p>容・方法の見直し 各研修について、独立行政法人として実施する必要性、研修の効果、都道府県ごとの受講者数、毎事業年度の評価結果、都道府県ごとの受講者数に著しい差が生じた場合にはその要因分析等を踏まえ、必要な場合には、廃止、縮減、内容・方法の見直し等、所要の措置を講じる。なお、内容・方法の見直しに当たっては、教育委員会及び大学との連携を図る。また、研修の廃止等に当たっては、以下の廃止等の基準により、廃止・隔年実施等の所要の措置を講じる。 (廃止等基準の①②は略)</p>	<p>容・方法の見直し 各研修について、独立行政法人として実施する必要性、研修の効果、都道府県ごとの受講者数、事業年度の評価結果、都道府県ごとの受講者数に著しい差が生じた場合にはその要因分析等を踏まえ、必要な場合には、廃止、縮減、内容・方法の見直し等、所要の措置を講じる。なお、内容・方法の見直しに当たっては、教育委員会及び大学との連携を図る。</p>	<p>修に関する廃止、縮減、内容・方法等の見直しを適切に行う。</p>	<p>教職員の管理職における女性の占める割合が、今後高まることが期待されることから、男女共同参画に係るマネジメント指導の内容等を研修内容に含めた。</p> <p>校長マネジメント研修では、「班別協議」を新設し、研修成果をどのように普及・還元するかを協議した。また、中堅教員研修においては、受講者が参加しやすいよう、研修日を確保しつつ研修期間を短縮する変更を行った。</p> <p>イ 喫緊課題研修 いじめ防止対策推進法の適切な理解のための講義を拡充した。また、生徒指導においてチームとしての学校と地域の連携・協働を強化するための講座と、教育相談の組織的な取り組みを実現するマネジメント力を身につけ、研修企画ができる指導者を養成するための講座を新設した。</p> <p>ウ 委託研修 事前提出課題について協議する時間、及び全体発表後の班別での振り返りの設定、演習の時間を増やす等、実施方法の見直しを行った。</p> <p>エ その他 ○教員免許更新制への対応 教職員等中央研修など7研修においては、文部科学大臣から更新講習の認定を受け、これらの研修の受講者のうち更新講習対象者134人について、更新講習の修了(履修)を認定した。</p>		
---	--	--	-------------------------------------	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2	学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人教員研修センター法第10条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年 度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
ホームページ上の研修教材等へのアクセス数	計画値	—	—	—	—	—	—	—		予算額（千円）	529,420	491,478	467,640	473,271	527,482
	実績値	—	—	775,135 件	2,096,946 件	4,240,733 件	3,182,747 件	2,917,061 件		決算額（千円）	543,460	442,531	384,781	439,213	846,730
	達成度	—	—	—	—	—	—	—		従事人員数（人）	27	26	26	26	24
センター職員の派遣	計画値	—	—	—	—	—	—	—		※予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。 ※予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体として事業を行っているため合算して算出している。					
	実績値	—	—	15箇所	12箇所	13箇所	13箇所	20箇所							
	達成度	—	—	—	—	—	—	—							

※予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。

※予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体として事業を行っているため合算して算出している。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助</p> <p>各都道府県教育委員会等において、より充実した学校教育関係職員に対する研修が実施できるよう、以下の指導、助言及び援助を行う。</p> <p>① eラーニング研修のプログラム開発・提供</p> <p>② 指導方法等に関する受講者の情報交換機会の提供</p> <p>③ 研修に関するコンテンツの開発・提供</p>	<p>2. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助</p> <p>各都道府県教育委員会等において、より充実した学校教育関係職員に対する研修が実施できるよう、以下の指導、助言及び援助を行う。</p> <p>① eラーニング研修のプログラム開発・提供</p> <p>② SNSの構築による受講者間の指導方法等の情報交換機会の提供</p> <p>③ 教育委員会等の研修で活用できるデジタルコンテンツ研修教材の開発・提供、センターが行う研修の講義内容のインターネットによる提供、その他の研修教材の作成・提供</p>	<p>2. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助</p> <p>各都道府県教育委員会等において、より充実した学校教育関係職員に対する研修が実施できるよう、以下の指導、助言及び援助を行う。</p> <p>① eラーニング研修のプログラム開発・提供</p> <p>② SNSの構築による受講者間の指導方法等の情報交換機会の提供</p> <p>③ 教育委員会等の研修で活用できるデジタルコンテンツ研修教材の開発・提供、センターが行う研修の講義内容のインターネットによる提供、その他の研修教材の作成・提供</p>	<p><その他の指標></p> <p>中期目標に定めた指導・助言・援助（情報提供等）を適切に行う。</p> <p><評価の視点></p> <p>学校教育関係職員を対象とする研修に関する指導、助言及び援助が効果的に実施されているか。</p> <p><主な定量的指標></p> <p>ホームページ上の研修教材等へのアクセス数</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P10～16</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. eラーニング研修のプログラム開発・提供</p> <p>「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。</p> <p>2. SNS（ソーシャルネットワークサービス）の提供</p> <p>インターネット上にSNS機能を構築し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場を提供するとともに、研修終了後も情報交換ができるようにした。</p> <p>3. 研修教材等の開発・提供</p> <p>インターネット上で、下記のコンテンツの配信を行い、研修教材（DVD研修教材（ダイジェスト版）を除く）等へのアクセス数は約292万件であった。</p> <p>・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材</p> <p>・事前研修用ビデオ：4研修14タイトル</p> <p>・講義ビデオ：16研修184タイトル</p> <p>・実践事例集など研修教材（テキスト）</p> <p>また、オンラインによる研修機会の提供を行うために、研修コンテンツ掲載のためのオンラインサイトの構築を行った。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>eラーニング教材やデジタルコンテンツの教材等の提供、大学と教育委員会とが連携した教員研修モデルカリキュラムの開発事業の実施等、研修情報の提供についてナショナルセンターとしての役割を果たした。</p> <p>特に、研修教材（テキスト）については、平成23年9月にセンターホームページ上で一般公開して以来、アクセス数が大幅に増えた（H23:77万件→H27:292万件）。</p> <p>また、平成27年度次世代型教育推進セミナー（641名参加）として、年度成果の公表を行ったが、参加者から、「アクティブ・ラーニングを含め、これから目指すべき教育・授業の方向が明確に示されていた。理論性だけでなく実践的、臨床的な研修の事例が豊富に盛り込まれており、研修手法の改善となった。」等の意見が寄せられた。</p> <p>その他、平成25年12月に、センターホームページ上で相談窓口を開設したことにより、相談件数が増加した（H25:14件、H26:63件、H27:103件）。</p> <p>さらに全国センター等協議会において、当センター職員の派遣に関するについても相談窓口を活用いただきたいとの案内を行ったところ、当センター職員の派遣回数が増加した。（H26:13件、H27:20件）</p> <p><課題と対応></p> <p>今後求められる新たな学びの指導方法への対応や、養成・採用・研修の一体改革を踏まえた、教員の生涯を通じた職能成長の実現に資する取り組みとして、育成指標の検討や新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトの成果を</p>	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>各都道府県教育委員会等に対する教員研修関連の指導・助言・援助について、年度計画で定めた9事業を全て実施しており、全国的な教員研修・支援のハブ機能を担っている。</p> <p>デジタルコンテンツ研修教材の提供においては、引き続きホームページを通じ一般にも提供し、さらにオンラインでの研修機会の提供のためのオンライン研修サイトの構築も行ったこと、閣議決定（平成25年12月）の「教育委員会、大学等との連携推進」を受けて、平成27年度から、全国教育（研修）センター等協議会に大学関係者のための分科会を設け、協議内容を充実させたこと、また、アクティブ・ラーニングをテーマとしたセミナーを開催し、多くの参加者に対して、成果の公表を行ったことは、積極的な取組として評価できる。</p> <p>以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評定をBとする。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>オンラインによる研修機会の充実、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトの更なる成果発信について検討する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者からの主なコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型教育推進セミナーは参加者が多く集まったが、その要因を分析し、次につなげていただきたい。 ・全体的にA評価でもよい内容である。 	

<p>④ 講師情報や研修手法の提供</p> <p>⑤ 研修主事等の企画・立案能力向上のための会議開催</p> <p>⑥ 研修施設・設備の提供等</p>	<p>④ 教育委員会等が研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムの開発・提供、研修手法等のノウハウについての情報提供</p> <p>⑤ 研修講師についての情報提供</p> <p>⑥ 教育委員会等が行っている研修事業についての情報提供</p> <p>⑦ 教育委員会等の教育センターの研修担当主事等を対象とした会議の開催</p> <p>⑧ センターの職員を教育委員会等が行う研修に派遣</p> <p>⑨ センターの研修施設・設備の提供</p>	<p>④ 教育委員会等が研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムの開発・提供、研修手法等のノウハウについての情報提供</p> <p>⑤ 研修講師についての情報提供</p> <p>⑥ 教育委員会等が行っている研修事業についての情報提供</p> <p>⑦ 教育委員会等の教育センターの研修担当主事等を対象とした会議の開催</p> <p>⑧ センターの職員を教育委員会等が行う研修に派遣</p> <p>⑨ センターの研修施設・設備の提供</p>	<p><主な定量的指標> センター職員の派遣</p>	<p>4. 研修ノウハウ情報提供 ・教員研修モデルカリキュラム開発事業を実施した（17件）。 ・教員の指導力向上のための研修プログラムモデルの構築を目的とした「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト（平成27～29年度）」を開始し、平成27年度の成果公表のため、「平成27年度次世代型教育推進セミナー～アクティブ・ラーニングについて考える～」（平成28年3月16日開催、641名参加）を開催した。 ・教育委員会が実施する研修を支援するための相談窓口を開設。（相談件数：103件）</p> <p>5. 研修講師情報提供 「講師情報 2015～主催研修の講師一覧～」を作成し、提供した。</p> <p>6. 研修事業情報提供 都道府県等の教育センター等における実施研修の概要等を調査し、結果を提供した。</p> <p>7. 会議開催 新たに大学関係者を対象として加えるとともに、大学関係者のための分科会を設け協議内容を充実させた。</p> <p>8. センター職員の派遣 教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。（20箇所）</p> <p>9. 施設・設備の提供 施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進した。（12件、収入額19,061千円）。</p>	<p>踏まえた研修方法の見直しを検討する必要がある。</p>
---	--	--	--------------------------------------	--	--------------------------------

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3	その他（教育委員会等が実施する研修に関する内容・方法等の情報の収集、活用、情報提供等）				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人教員研修センター法第10条第1項第3号	業務に関連する政策・施策	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標 期間最終年 度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
								予算額（千円）	529,420	491,478	467,640	473,271	527,482
								決算額（千円）	543,460	442,531	384,781	439,213	846,730
								従事人員数（人）	27	26	26	26	24

※予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。

※予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体として事業を行っているため合算して算出している。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>3. その他</p> <p>各都道府県教育委員会等において実施している学校教育関係職員に対する研修について、その内容・方法等に関する情報の収集、調査を行い、それらの結果をセンターが行う事業に活用するとともに、教育委員会等に対し必要な情報提供を行う。</p> <p>なお、研修事業や情報提供業務等のあり方について、各都道府県教育委員会等と定期的に意見交換を行うこととし、その結果も踏まえ、センターの行う事務事業の見直しを行う。</p>	<p>3. その他</p> <p>各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等において独自に実施している学校教育関係職員に対する研修について、毎事業年度、その内容・方法等に関する情報を収集・蓄積し、その結果をセンターの事業に活用するとともに、教育委員会等に対し必要な情報提供を行う。</p> <p>なお、研修事業や情報提供業務等のあり方について、各都道府県教育委員会等と定期的に意見交換を行うこととし、その結果も踏まえ、センターの行う事務事業の見直しを行う。</p>	<p>3. その他</p> <p>各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等において独自に実施している学校教育関係職員に対する研修について、その内容・方法等に関する情報を収集・蓄積し、その結果をセンターの事業に活用するとともに必要な情報提供を行う。</p> <p>なお、研修事業や情報提供業務等のあり方について、各都道府県教育委員会等と意見交換を行い、その結果も踏まえ、センターの行う事務事業の見直しを行う。</p>	<p><その他の指標></p> <p>各教育委員会等における研修の内容・方法等の情報を収集し、情報提供を行う。</p> <p><評価の視点></p> <p>教育委員会等が実施する研修に関する内容・方法等の情報の収集、活用、情報提供等が効果的に実施されているか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 27 年度業務実績報告書 P17</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 大学との連携協力協定の締結</p> <p>教職大学院等の大学との連携を推進するため、日本教職大学院協会と連携協力協定を締結するとともに、宮城教育大学と連携協力協定を締結。現職教員院生がセンター主催の研修を受講した。</p> <p>2. 各センター作成教材等の収集</p> <p>各都道府県・指定都市教育（研修）センター等が研修用に作成した教材等のホームページ公開情報を収集し、その一覧を当センターホームページで情報提供した。</p> <p>3. 海外の教育関係者との情報交換</p> <p>我が国における教員研修のナショナルセンターとして、海外の教育関係者の視察等を受入れ、意見交換等を実施。（平成 27 年度実績）</p> <p>香港教育部、中国江蘇省教育庁</p> <p>4. 「教育長セミナー」の開催</p> <p>地方教育行政の責任者として、教育に関する諸課題について、各教育委員会における現状や課題、対応、特色ある取組等を協議・意見交換し、情報の共有化を図った（市区町村教育委員会教育長 62 名が参加）。</p> <p>5. OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）への協力</p> <p>文部科学省からの依頼により OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）に協力するため、大学教授などフェロー 4 人（非常勤）を委嘱した。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>教職大学院の拡充期に当たり、教職大学院に期待される現職教員の教育機能と教員研修センターの研修機能との連携を促進するため、教職大学院の連合体である日本教職大学院協会との包括協定を締結した。また、個別大学では宮城教育大学と協定を締結し、現職教員院生がセンター主催の研修を受講するなど、連携協力を促進した。</p> <p>また、全国教育（研修）センター等協議会や各研修のアンケートなどあらゆる機会を捉え、当センターに期待する役割・機能・改善すべき点等の意見・要望を受け、それらを踏まえ、各センター等が研修用に作成した教材等に関する情報を収集し、当センターホームページで情報提供を行った。全国の研修教材等を共通の情報として活用する手立てを講じており、「教員研修のナショナルセンター」としての役割を果たしている。</p> <p>さらに、平成 25 年 12 月に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、本法人の機能強化の一環として、研修対象を拡大することとされた。これを受け、教育長セミナーを平成 26 年度に引き続き開催した。</p> <p>教育長セミナーには、市町村教育委員会教育長が参加し、「教育改革、地方教育行政の変革期において、教育長の資質が大きく問われる、そうした状況において『学び続ける教育長』の方向を示し、充実した研修機会を設けていただいたことは極めて有意義であった。」等の意見が寄せられた。</p> <p><課題と対応></p> <p>教育委員会等に対する情報提供等の充実に引き続き努めていく。</p>	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>年度計画に沿って、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等が実施する教員研修関係情報を収集・蓄積・情報提供しており、中期計画に定める教員研修のナショナルセンターとしての機能を果たしていると評価できる。</p> <p>加えて、平成 25 年 12 月の閣議決定において「研修対象の拡大を平成 26 年度から実施する」とされたことを受け、平成 26 年度に引き続き「教育長セミナー」を実施しており、同セミナーには現職の文部科学大臣が講師を務めるなど、「学び続ける教育長」を支援する上で大きな成果を上げたと評価することができる。</p> <p>さらに、平成 27 年度においては、大学との連携協力協定の締結、OECD の国際教員指導環境調査（TALIS）への協力など、教員の資質向上方策の更なる充実のためにセンターの機能強化に向けた取組を積極的に行っており、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能の整備・充実に資する取組として高く評価できる。</p> <p>以上を踏まえ、所期の目標を上回る成果と評価し、当該評価を A とする。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>教職大学院などの大学等とのネットワークをさらに広げ、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能を整備・充実していく必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者からの主なコメントは以下のとおり。</p> <p>・教育長の経歴やニーズ等を踏まえ、アウトプット型の研修等、内容の更なる充実を期待したい。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	経費等の縮減・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
一般管理費（土地借料除く）	年度計画値	計画的な削減に努め、前年度に比較して3%以上の効率化	3%	3%	3%	3%	3%	3%	
	実績値	—	—	4.8%	15.8%	13.7%	24.8%	4.7%	
	達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	
業務経費	年度計画値	計画的な削減に努め、前年度に比較して2%以上の効率化	2%	2%	2%	2%	2%	2%	
	実績値	—	—	3.0%	16.3%	21.6%	6.2%	2.2%	
	達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	
随意契約件数	年度計画値	随意契約等見直し計画に沿って、一般競争入札の範囲拡大等の契約方法の見直しを着実に実施	5件	5件	5件	5件	5件	5件	
	実績値	—	5件	6件	5件	5件	7件	4件	
	達成度	—	—	80%	100%	100%	60%	100%	
随意契約金額	年度計画値	随意契約等見直し計画に沿って、一般競争入札の範囲拡大等の契約方法の見直しを着実に実施	298百万円	298百万円	298百万円	298百万円	298百万円	298百万円	
	実績値	—	281百万円	236百万円	226百万円	200百万円	312百万円	30百万円	主な金額の減は、平成26年度をもって土地購入計画が完了したことによる。
	達成度	—	—	100%	100%	100%	95%	100%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 経費等の縮減・効率化</p> <p>一般管理費（土地借料除く）については、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図る。業務経費は毎事業年度において、対前年度比2%以上の効率化を図る。</p> <p>一般管理費については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行い、経費の節減の一層の推進を図る。</p> <p>契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1. 経費等の縮減・効率化</p> <p>一般管理費（土地借料除く）は、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行い、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図る。業務経費は毎事業年度において、対前年度比2%以上の効率化を図る。</p> <p>その際、研修事業等の質の低下を招かないように配慮するとともに、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1. 経費等の縮減・効率化</p> <p>一般管理費（土地借料除く）は、計画的な削減に努め、前年度と比較して3%以上、業務経費は前年度と比較して2%以上の効率化を図る。</p> <p>契約業務において、随意契約の見直し計画を着実に実施し、一般競争入札の範囲拡大など業務運営の一層の効率化を図る。</p> <p>契約監視委員会において、調達等合理化計画の策定又は改定、実施状況に係る自己評価について事前点検を行う。</p> <p>物品等の購入に当たっては環境に配慮した機器・設備等の調達を推進し、物件費等の経費節</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>一般管理費（土地借料除く） 業務経費 随意契約件数 随意契約金額</p> <p><評価の視点></p> <p>経費等の縮減・効率化が適切に実施されているか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P18~19</p> <p><主要な業務実績></p> <p>【経費等の縮減・効率化の実績】</p> <p>ア 経費等の縮減・効率化</p> <p>研修関連及び会計関連事務処理システムの統合及び複数年契約や外部委託の実施により、経費節減・効率化を図るとともに、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館及び本センター（以下「4法人」という。）との間接業務等の共同実施の継続実施により、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。</p> <p>節電対策を実行するとともに、研修棟等の照明設備のLED化及び第1宿泊棟の個別空調化により、エネルギーの効率化を図った。</p> <p>イ 契約の適正化</p> <p>（ア）調達等合理化計画の状況</p> <p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画に沿って、一者応札・応募に関する調達の改善に努めた。</p> <p>一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和や公告期間の延長（従前の原則10日以上から20日以上を確保）等を実施し、競争性の確保に努めた。</p> <p>競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約 9件</p> <p>（イ）契約監視委員会における点検・見直しの実施</p> <p>契約監視委員会（委員は監事1名、外部有識者2名（弁護士1名、公認会計士1名））を開催し、調達等合理化計画案について審議した。</p> <p>その結果、見直しを必要とする特段の指摘は受けなかった。</p> <p>（ウ）調達関係情報の開示</p> <p>センターホームページの調達情報ページに一般競争入札や企画競争・公募の公告を掲載し、より多くの参加者を募ることで競争性を確保するとともに、</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>諸経費の節減・効率化については、様々な工夫により一般管理費の前年度比3%以上、業務運営費の2%以上の効率化を実現し、削減目標を達成した。</p> <p>契約の適正化について、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等への移行を完了した。</p> <p>また、4法人で間接業務等を共同実施し、平成25年12月閣議決定の指摘に適切に対応するとともに、業務運営の効率化を着実に推進した。</p> <p><課題と対応></p> <p>これまで、一般競争入札への移行や包括的民間委託の導入など、業務運営の効率化に努めてきたが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うとともに、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保することが必要である。</p> <p>これまで、節電対策を実行するなど、経費節減に努めてきたが、引き続き省エネルギー対策及び環境に配慮した設備等の調達を推進するとともに、物件費等の経費削減に努めることが必要である。</p>	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>諸経費の縮減・効率化については、平成25年12月の閣議決定を踏まえ、4法人での共同調達を実施するとともに、様々な工夫により、一般管理費の前年度比3%以上、業務運営費の2%以上の効率化を実現し、削減目標を達成している。</p> <p>随意契約の見直しについては、真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等への移行を完了している。また、調達等合理化計画を策定し、一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和や公告期間の延長等を実施し、一者応札・応募に関する調達の改善に適切に取り組んでいる。</p> <p>調達関係情報は積極的に開示し、契約業務の透明性の確保に努めるとともに、物品等の調達に当たってはグリーン購入法に適合する環境に配慮した製品等の調達に努めている。</p> <p>以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評定をBとする。</p> <p><今後の課題></p> <p>引き続き、研修事業等の質の低下を招かないよう配慮しつつ、事業内容を精査し、業務の効率化等に取り組むとともに、経費節減に努める必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし。</p>	

施する。	に実施し、より一層の適正化を図る。	減に努める。		「公共調達に適正化について」(H18.8.25 財計第2017号)に基づき、随意契約や競争入札に係る情報(契約結果の情報)を開示し、引き続き契約業務の透明性の確保に努めた。		
------	-------------------	--------	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	業務運営の点検・評価の実施		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
2. 業務運営の点検・評価の実施 業務運営について定期的な自己点検・評価を積極的に行い、その結果を業務の改善に反映させる。	2. 業務運営の点検・評価の実施 センターの業務運営について、自己点検・評価委員会等において、毎事業年度、業務運営について積極的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえて、業務運営の改善を促進する。なお、自己評価の際には、教育関係者、受講者、民間企業関係者など外部人材の活用を図る。	2. 業務運営の点検・評価の実施 法人内部における外部有識者を含めた自己点検・評価委員会等において、センターの業務運営について、自己点検・評価を実施し、業務運営の改善を促進する。	<p><その他の指標> 自己点検・評価委員会における意見等を踏まえた改善状況</p> <p><評価の視点> 業務運営の点検・評価が適切に実施されているか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P19~24</p> <p><主要な業務実績> 中期計画の達成に向け、本センターに自己点検・評価委員会を設置（企業関係者、教育関係者、公認会計士及び学識経験者等で構成）するとともに、日々の業務において不断に業務を見直し、業務運営の改善を図った。 委員の意見等を踏まえ、平成27年度は以下の取組を行った。 ・他機関との物品の共同調達等による経費の削減 ・内部統制の充実・強化を図るため、以下の取組を実施 ①監査室の新設、内部監査規程の制定 ②メンタルヘルスの基礎知識習得のためのメンタルヘルス研修 ③センター職員の倫理観向上のための倫理研修</p>	<p><評価と根拠> 評価：B 自己点検・評価委員会の意見等も踏まえ、毎年度、研修事業並びに指導、助言及び援助事業の見直しを行い、改善・充実を図るとともに、経費の節減、内部統制の充実・強化など業務運営の改善を図った。</p> <p><課題と対応> センターの業務が効果的・効率的に実施されるよう、引き続き点検・評価の充実に努めていく。</p>	<p>評価 B</p> <p><評価に至った理由> 自己点検・評価委員会の意見等を踏まえ、他機関との物品の共同調達等による経費の削減、監査室の新設や内部監査規程の制定、メンタルヘルス研修や倫理研修の実施等、不断に業務を見直し、経費の節減、内部統制の充実強化など業務運営の改善を図っている。 以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評価をBとする。</p> <p><今後の課題> 引き続き、毎事業年度の業務運営についての積極的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえて、業務運営の改善を促進する必要がある。</p> <p><その他事項> 特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	情報セキュリティの確保		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
3. 情報セキュリティの確保 センターが管理する情報の安全性向上のため、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。	3. 情報セキュリティの確保 センターが管理する情報の安全性向上のため、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。	3. 情報セキュリティの確保 情報セキュリティポリシーの遵守の徹底を図るとともに、職員の情報セキュリティに関する意識啓発を図る。	<p><その他の指標> 情報セキュリティ対策の推進状況</p> <p><評価の視点> 情報セキュリティ対策が適切に実施されているか。</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P25</p> <p><主要な業務実績> ・平成23年7月から、総務部総務課に情報支援係を設置し、センターの情報システム全般並びに情報セキュリティに関する業務を担当させ、管理・運営の向上を図っており、情報セキュリティに関する最新の動向等を把握するため、情報支援係の職員を、専門的な情報セキュリティ研修に参加させるとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ研修及び標的型メール訓練を実施した。 ・平成25年度に研修関連及び会計関連の情報システムの改修計画案を取りまとめ、28年3月に双方を統合したシステムの運用を開始し事務の効率化を図るとともに、より高度なセキュリティ環境の整備を行った。</p>	<p><評価と根拠> 評価：B センターにおける情報セキュリティの確保を図るため、必要な体制整備及び情報担当職員の資質向上を図った。また、システムの統合により、より高度なセキュリティ環境の整備を行った。 なお、平成27年度においては、センター全体で、情報セキュリティ上、問題となる事案は発生しなかった。</p> <p><課題と対応> 昨今、攻撃型メール等による行政機関を標的とした事案が発生しているため、平成25年度及び平成27年度に情報セキュリティ研修、平成27年度に標的型メール訓練を全職員対象に実施したが、今後も定期的に職員研修及び注意喚起を行っていく。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由> 情報セキュリティポリシーに基づき、役職員等に対する同ポリシーの遵守徹底を図るとともに、情報セキュリティに関する意識啓発のための研修や標的型メール訓練を実施している。 研修及び会計関連の情報システムの改修を行い、より高度なセキュリティ環境の整備を行った。 以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評価をBとする。</p> <p><今後の課題> 引き続き、全職員を対象とした情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施するとともに、情報システムの適切な運用を行っていく必要がある。</p> <p><その他事項> 特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3	自己収入の確保、固定経費の節減、財務内容等の透明性の確保		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
自己収入	実績値	—	—	179百万円	153百万円	154百万円	163百万円	161百万円	
一般管理費の固定経費	実績値	—	—	161百万円	151百万円	143百万円	80百万円	75百万円	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
IV 財務内容の改善に関する事項 1. 自己収入の確保 受益者負担の適正化等により自己収入を確保。 毎事業の収支計画により運営 2. 固定経費の節減 管理業務の効率化、効率的な施設運営を行うこと等により、固定経費を節減 3. 財務内容等の透明性の確保、決算情報の公表の充実	III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 収入面に関しては、実績を勘案しつつ、計画的な収支計画による運営を行う。 また、管理業務の効率化を進める観点から、毎事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営を行う。 1. 予算（中期計画の予算） 2. 収支計画 3. 資金計画	III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 2. 収支計画 3. 資金計画	<主な定量的指標> 自己収入 一般管理費の固定経費 <その他の指標> 予算、収支計画及び資金計画に沿った適切な執行が行われたか。 <評価の視点> 自己収入の確保、固定経費の節減、財務内容等の透明性の確保が適切に実施されているか。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P26~28 <主要な業務実績> 【実績】 平成27年度において、年度計画を踏まえた執行を行った。 収入については、予算額を上回る自己収入を確保した。支出については、研修事業等の質を確保しつつ、経費節減・効率化に努めた。 なお、決算に係る各事業年度の財務諸表類をホームページで公開し、財務内容の透明性の確保に努めた。	<評価と根拠> 評価：B 予算、収支計画及び資金計画に沿った適切な執行を行った。 また、収入については、予算額を上回る自己収入を確保した。 <課題と対応> 引き続き中期計画及び年度計画を踏まえた適切な執行を着実に実施する。	評価	B
						<評価に至った理由> 年度計画に基づき、予算、収支計画、資金計画に沿った適切な執行を行っている。自己収入については、計画額を上回る収入を確保している。固定経費の節減については、研修事業等の質の低下を招かないよう配慮しつつ、経費の節減に努めている。財務内容の透明性の確保については、決算に係る各事業年度の財務諸表類をホームページで公開している。 以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評価をBとする。	
						<今後の課題> 引き続き中期計画及び各年度計画に基づき、適切な財務運営に努める必要がある。	
						<その他事項> 特になし。	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0094

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
当該年度までに購入した用地の割合	年度計画値	年次計画に基づき、借用部分の本部用地を購入	73.9%	79.8%	85.2%	90.5%	100%	—	
	実績値	—	—	79.8%	85.2%	90.5%	100%	—	
	達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	—	
施設・設備の有効活用の推進	実績値	—	8件	9件	8件	10件	9件	12件	施設提供件数
	実績値	—	5,944千円	8,984千円	5,729千円	6,971千円	17,390千円	19,061千円	使用料収入

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
V その他業務運営に関する重要事項 1. 長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施 (1) 施設・設備は長期的視野に立って整備。管理運営は維持保全を着実に実施し、受講者の安全を確保 (2) 受講者本位の快適な研修環境のための施	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項等 1. 施設・設備に関する計画 (1) 施設・設備は長期的視野に立って整備計画を策定。管理運営は維持保全を着実に実施し、受講者の安全を確保 (2) 受講者が快適に研修を受講できるよう施	VI その他主務省令で定める業務運営に関する事項等 1. 施設・設備に関する計画 ・第一宿泊棟の経年劣化等及び省エネルギー化のための個別空調への改修、その他受講者の安全確保等のための施設・設備の整備 ・研修施設・設	<主な定量的指標> 当該年度までに購入した用地の割合 <その他の指標> 施設・設備の整備・管理状況 <評価の視点> 施設・設備の整備・管理が適切に実施されているか。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P29 <主要な業務実績> 【施設・設備に関する実績】 ア 施設・設備の整備 年度計画に沿って第一宿泊棟の老朽化に伴う整備等を実施し、完了した。 改修経費：241,920千円（財源：施設整備費補助金） イ 施設の安全対策・快適な研修環境の整備 ・講堂の吊り天井の落下防止のため、耐震仕様の工事を行った。 ・施設安全対策のため、研修棟廊下の防滑工事及び図書館棟前広場のタイル張替による転倒防止対策を行った。 ・宿泊棟のパソコンや設備の更新を行った。 ・無線LANの構築によるネットワーク環境の整備を実施した。 ・図書館の図書の充実などを行った。 ウ 施設・設備の有効活用の推進	<評価と根拠> 評価：A 第1宿泊棟の改修工事については、施設整備の計画どおり完了した。また、当初計画はしていなかったが、平成25年12月の閣議決定で中期目標管理法とされたことを踏まえるとともに、文部科学省の耐震化対策の推進の通知や外部の有識者等の指摘も考慮し、自己資金の活用により、講堂の天井の耐震化工事等の施設の安全対策、宿泊棟各室のパソコンや無線LANの構築などのICT環境の整備や図書館の図書の充実等の受講者の研修環境の整備を行った。 さらに、施設・設備の有効活用に努め、施設提供件数及び使用料収入を増加させた。 実物資産の保有状況も法人目的の任務・設置目的との整合性、有用性を図っている。 <課題と対応> これまで、施設・設備の有効活用を推進してきた	評価	A <評価に至った理由> 年度計画に沿って第一宿泊棟の老朽化に伴う整備等を実施し、完了した。 これに加え、文部科学省の耐震化対策の推進の通知や外部の有識者等の指摘を踏まえ、自己資金の活用により、講堂の吊り天井の落下防止対策工事、研修棟廊下の転倒防止のための防滑工事、パソコンや無線LANの構築などのICT環境の整備、受講者の自主研修に資する図書館図書の整備などに幅広く取り組んだところであり、受講者の安全確保と研修環境の改善という面で大きく前進したため高く評価できる。 さらに、施設・設備の有効活用に努め、教育関係者等に施設利用のアナウンスなどに積極的に取り組み、前年度と比較して施設提供件数及び使用料収入を増加さ

<p>設整備</p> <p>(3) 東京事務所は借上面積を縮減</p> <p>(4) 研修施設は効率的に活用、保有の必要性について見直し。土地は保有の必要性を検討</p> <p>(5) 研修・宿泊施設の管理は民間委託を進め経費を削減</p>	<p>設・設備を整備</p> <p>(3) 東京事務所は借上面積を縮減</p> <p>(4) センターの研修施設・設備の利用促進、効率的な活用、保有の必要性について見直し、土地は保有の必要性を検討</p> <p>(5) 研修・宿泊施設の管理は民間委託を進め経費を削減</p>	<p>備の利用促進、土地建物の効率的な活用、保有の必要性について見直し</p> <p>・研修・宿泊施設の管理について民間委託により引き続き経費を削減</p>		<p>施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進した。</p> <p>施設提供件数</p> <p>平成26年度：9件 17,390千円</p> <p>平成27年度：12件 19,061千円</p> <p>エ 研修・宿泊施設の管理について民間委託施設の維持管理・運營業務については、複数年(3年)契約の2年目</p>	<p>が、引き続き効率的な活用を図るとともに、保有の必要性について不断の見直しを行うことが必要である。</p>	<p>せている。(前年度と比較して、平成27年度は施設提供件数は33%増、使用料収入は10%増)</p> <p>以上を踏まえ、所期の目標を上回る成果と評価し、当該評定をAとする。</p> <p><今後の課題></p> <p>今後も施設の適切な維持管理を行いつつ、効率的かつ有効な活用方策の検討について、中長期的な視点から検討する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>ワーキングチーム有識者からの主なコメントは以下のとおり。</p> <p>・おおむねA評価の内容である。</p>
--	---	--	--	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
人件費（決算額）	実績値	—	363,019千円	346,764千円	329,473千円	322,908千円	328,566千円	339,914千円	
年度末職員数	実績値	—	40人	41人	40人	40人	39人	39人	
常勤職員の給与水準	実績値	対国家公務員100以下	99.2%	99.8%	97.1%	103.7%	101.0%	101.8%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2. 人事に関する計画 国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役員給与について、引き続きその適正化に取り組む。 総人件費は政府の取組及び独法制度の見直しを踏まえ、厳しく見直す。 研修等のより一層の効果的実施のため、専門性の向上を図る。	2. 人事に関する計画 役職員給与について、国家公務員指数の抑制を図り、各年度における指数が100以下となるよう取り組む。 総人件費は政府の取組及び独法制度の見直しを踏まえ、厳しく見直す。 職員研修等を実施し、専門性を高める。 専門性の高い職員を雇用し、適正な人事配置を行う。	2. 人事に関する計画 ・常勤職員の給与水準について、対国家公務員指数が100以下となるよう取り組む。 ・事業の高度化、業務の継続性に留意しつつ、人件費の抑制に努める。 ・職務における専門性向上のための、職員研修を実施。 ・職員の適正配置に努め、計画的な他機関との人事交流を推進。	<主な定量的指標> 人件費（決算額） 年度末職員数 常勤職員の給与水準 <その他の指標> 職員研修の実施、人事配置の状況 <評価の視点> 人事に関する計画（人件費の削減、常勤職員の給与水準、職員研修や他機関との人事交流）が適切に実施されているか。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P29～32 <主要な業務実績> 人件費については、引き続き削減に努めている。 センター職員の給与は、国家公務員と同様の給与体系としており、対国家公務員指数は101.8%である。 職員の専門性向上のため、教育学会や民間機関等のセミナーや研修会等に研修担当職員を参加させた。また、平成26年度に引き続き、4法人で職員研修を共同で実施した。 他機関と人事交流を行い、経験を生かせる部署に配置した。	<評価と根拠> 評価：B 人件費について、センター職員の給与は国家公務員と同様の給与体系とし、職員数も抑制に努めた。常勤職員の給与水準は101.8%とほぼ国家公務員と同様の水準である。 多くの職員が研修やセミナー等に参加することで、研修の企画・立案能力等の専門性の向上を図った。また、4法人で職員研修を実施し、研修機会の増加や内容の充実を図った。 プロパー職員に加え、豊富な実務経験を有する人材を他機関から確保し、その経験を活かせる部署に配置し、業務を効果的・効率的に実施した。 <課題と対応> 引き続き優秀な人材の確保及び職員の資質向上に努めていく。	評価 B <評価に至った理由> 人件費は、平成27年度に国家公務員の給与に準じて給与改定を行ったことから、前年度より若干増加しているものの、職員給与は対国家公務員指数で101.8とほぼ国家公務員と同様の水準である。 職員数の抑制にも着実に取り組んでいる。 職員の専門性向上のため、様々な研修会に参加させているほか、平成26年度から、4法人で職員研修を共同で実施するなど、研修機会の増加や内容の充実を図っている。 以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評価をBとする。 <今後の課題> 引き続き、職員の専門性の向上や優秀な人材の確保などに努める必要がある。 <その他事項> ワーキングチーム有識者からの主なコメント	

						は以下のとおり。 ・プロパー職員のキャリアステージについて検討し、対策を講じられたい。
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号0093

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
3 内部統制の充実・強化 理事長のリーダーシップの下、センターの業務及びそのマネジメントに関する内部統制・ガバナンスの充実・強化を図るとともに、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。	3 内部統制の充実・強化 理事長のリーダーシップの下、センターの業務及びそのマネジメントに関する内部統制・ガバナンスの充実・強化を図るとともに、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。	3. 内部統制の充実・強化 業務及び会計の適正を期するため、監査室を設置し、内部監査を実施する。各業務の運営上のリスクに対し、リスク分類表を適宜見直し、その低減を図るよう対処するとともに、状況に即応した見直しを図る。 また、倫理及びコンプライアンスに関する研修等を実施し、役職員等の意識・モラルの向上を図る。	<その他の指標> 内部統制の充実・強化に向けた取組状況 <評価の視点> 内部統制の充実・強化に向けた取組が適切に実施されているか。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P32~34 <主要な業務実績> 理事長が直接職員に対して意図を伝える機会を設けるとともに日常的なモニタリング等を行った。また、迅速な意思決定、効率的な組織運営を図るため、毎週開催の定例会（役員及び部課長出席）において、各部からの課題を報告し、協議することにより、法人全体の課題としてとらえ、適切な方針決定がなされるようにしている。 平成27年度は、内部統制の更なる充実・強化を図るため、次の取組を行った。 ・新たに監査室を設置するとともに、内部監査規程を新設 ・全職員を対象としたメンタルヘルス研修及び倫理研修の実施	<評価と根拠> 評価：B 内部統制の充実・強化を図るため、理事長のリーダーシップの下、評議員会における外部委員の意見等も踏まえつつ、モニタリングやリスク対応、役職員の意識・モラルの向上を図った。 なお、平成27年度においては、センター全体で、内部統制上、問題となる事案は発生しなかった。 <課題と対応> 役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための研修や監査室による内部監査の実施など、引き続き内部統制の充実・強化を図っていく。	評価 B	<評価に至った理由> 内部統制の充実・強化を図るため、理事長のリーダーシップの下、モニタリングやリスク対応、役職員の意識・モラルの向上を図っている。各種リスクの把握については、リスク分類表により事業毎にリストアップし、対応策等を定めている。 平成27年度は、内部統制の更なる充実・強化を図るため、監査室の新設や内部監査規程の制定、メンタルヘルス研修や倫理研修を実施した。 以上を踏まえ、目標の水準を満たしていると評価し、当該評価をBとする。 <今後の課題> 引き続き、理事長のリーダーシップの下、モニタリングやリスク対応、役職員の意識・モラルの向上を図るなど、内部統制の更なる充実・強化を図っていく必要がある。 <その他事項> 特になし。

4. その他参考情報

特になし